



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び動画掲載）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,761	△5.2	329	△55.4	341	△54.0	238	△53.2
2023年6月期	2,913	12.2	739	24.9	743	23.7	510	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	52.19	50.92	12.7	13.8	11.9
2023年6月期	114.90	110.27	39.8	38.4	25.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,581	2,014	77.6	432.85
2023年6月期	2,386	1,747	73.2	384.91

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,002百万円 2023年6月期 1,747百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	151	△141	15	1,763
2023年6月期	464	△83	390	1,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	8.6	420	27.5	420	22.9	290	21.4	62.67

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	4,627,200株	2023年6月期	4,540,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	4,577,671株	2023年6月期	4,438,712株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に8兆350億円（注）に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。当事業年度における業績は、セールスコンサルタント数の減少などによりVideoクラウドの獲得が伸び悩み、前年同期比で減収減益となりました。売上高については、計画をやや下回る推移となり、各段階利益については、外注費及び原価部門の人件費が増加したことにより前年同期比で売上原価が増加した他、売上高が減少したことにより売上総利益率が想定より悪化したこと、販売費及び一般管理費の増加により計画を下回る推移となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,761,203千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は329,301千円（前年同期比55.4%減）、経常利益は341,736千円（前年同期比54.0%減）、当期純利益は238,888千円（前年同期比53.2%減）となりました。

（注）「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため当事業年度より「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は2,581,396千円となり、前事業年度末と比較し195,132千円増加いたしました。

流動資産は2,147,695千円となり、前事業年度末と比較し76,904千円増加いたしました。これは主に、当期純利益238,888千円の計上による現金及び預金の増加25,984千円、未収消費税等（本社移転費用に係る消費税の還付）の増加19,525千円によるものであります。

固定資産は433,700千円となり、前事業年度末と比較し118,228千円増加いたしました。これは主に、本社移転等による建物附属設備の増加81,518千円、工具、器具及び備品の増加20,759千円、将来減算一時差異の増加による繰延税金資産の増加18,925千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債は567,078千円となり、前事業年度末と比較し71,708千円減少いたしました。

流動負債は567,078千円となり、前事業年度末と比較し71,708千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少148,681千円、本社移転に伴う賃料増加等による未払金の増加63,958千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は2,014,318千円となり、前事業年度末と比較し266,841千円増加いたしました。

これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,256千円増加し、当期純利益238,888千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ25,984千円増加し、1,763,158千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は151,305千円（前事業年度は464,848千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益338,237千円（前事業年度は743,469千円の計上）の計上、未払金の増加額による資金の増加63,958千円（前事業年度は2,999千円の減少）、法人税等の支払額263,609千円（前事業年度は215,411千円の支払）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は141,280千円（前事業年度は83,336千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122,155千円（前事業年度は6,400千円の支出）、無形固定資産の取得による支出21,101千円（前事業年度は8,520千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は15,959千円（前事業年度390,304千円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入15,959千円（前事業年度は419,252千円の収入）によるものであります。

(4) 今後の見通し

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しております。

2025年6月期も引き続き、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、新サービスの本格展開をはじめとした様々な投資を計画しております。

以上により、翌事業年度（2025年6月期）の業績予想につきましては、2024年6月期を上回る、売上高3,000百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益420百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益420百万円（前年同期比22.9%増）、当期純利益290百万円（前年同期比21.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,173	1,763,158
売掛金	263,384	307,333
仕掛品	11,915	17,518
前払費用	63,296	47,182
その他	737	21,862
貸倒引当金	△5,716	△9,360
流動資産合計	2,070,791	2,147,695
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	9,785	91,303
工具、器具及び備品 (純額)	6,460	27,219
有形固定資産合計	16,245	118,523
無形固定資産		
のれん	109,437	91,197
ソフトウェア	745	27,266
ソフトウェア仮勘定	8,520	19
商標権	80	23
無形固定資産合計	118,783	118,507
投資その他の資産		
敷金	155,204	152,504
破産更生債権等	9,547	15,671
繰延税金資産	22,686	41,611
その他	2,553	2,553
貸倒引当金	△9,547	△15,671
投資その他の資産合計	180,443	196,669
固定資産合計	315,472	433,700
資産合計	2,386,263	2,581,396

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,039	34,178
未払金	29,338	93,296
未払費用	134,534	149,031
未払法人税等	160,321	11,639
未払消費税等	68,523	19,070
契約負債	191,823	225,441
預り金	14,383	21,171
賞与引当金	12,810	13,033
その他	13	214
流動負債合計	638,787	567,078
負債合計	638,787	567,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,555	231,811
資本剰余金		
資本準備金	213,555	221,811
資本剰余金合計	213,555	221,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,310,366	1,549,255
利益剰余金合計	1,310,366	1,549,255
株主資本合計	1,747,476	2,002,877
新株予約権	—	11,440
純資産合計	1,747,476	2,014,318
負債純資産合計	2,386,263	2,581,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,913,096	2,761,203
売上原価	473,864	504,301
売上総利益	2,439,231	2,256,902
販売費及び一般管理費	1,700,196	1,927,601
営業利益	739,034	329,301
営業外収益		
受取利息	13	17
受取補償金	12,581	11,848
その他	916	1,770
営業外収益合計	13,511	13,637
営業外費用		
支払利息	3	—
株式交付費	99	552
支払手数料	—	240
上場関連費用	8,948	—
消費税差額	18	358
その他	7	51
営業外費用合計	9,076	1,202
経常利益	743,469	341,736
特別損失		
本社移転費用	—	3,498
特別損失合計	—	3,498
税引前当期純利益	743,469	338,237
法人税、住民税及び事業税	230,201	118,274
法人税等調整額	3,240	△18,925
法人税等合計	233,442	99,348
当期純利益	510,027	238,888

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		232,005	39.4	231,567	36.5
II 労務費	※1	317,870	53.9	352,366	55.5
III 経費	※2	39,411	6.7	50,600	8.0
当期総製造費用		589,286	100.0	634,534	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,089		11,915	
合計		600,376		646,449	
期末仕掛品棚卸高		11,915		17,518	
他勘定振替高	※3	114,596		124,630	
当期売上原価		473,864		504,301	

(注)

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 243,576千円 賞与引当金繰入額 27,743千円 法定福利費 40,816千円	※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 264,285千円 賞与引当金繰入額 30,841千円 法定福利費 45,484千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 28,952千円 旅費交通費 3,436千円 支払手数料 2,045千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 39,324千円 旅費交通費 3,967千円 減価償却費 2,558千円
※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 114,596千円	※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 124,630千円
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,879	3,879	3,879	800,339	800,339	818,097	818,097
当期変動額							
新株の発行	209,676	209,676	209,676	—	—	419,352	419,352
当期純利益	—	—	—	510,027	510,027	510,027	510,027
当期変動額合計	209,676	209,676	209,676	510,027	510,027	929,379	929,379
当期末残高	223,555	213,555	213,555	1,310,366	1,310,366	1,747,476	1,747,476

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	223,555	213,555	213,555	1,310,366	1,310,366	1,747,476	—	1,747,476
当期変動額								
新株の発行	8,256	8,256	8,256	—	—	16,512	—	16,512
当期純利益	—	—	—	238,888	238,888	238,888	—	238,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	11,440	11,440
当期変動額合計	8,256	8,256	8,256	238,888	238,888	255,400	11,440	266,841
当期末残高	231,811	221,811	221,811	1,549,255	1,549,255	2,002,877	11,440	2,014,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	743,469	338,237
減価償却費及びその他の償却費	8,004	20,114
のれん償却額	18,239	18,239
株式報酬費用	—	11,440
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,375	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,204	9,767
受取利息及び受取配当金	△13	△17
株式交付費	99	552
上場関連費用	8,948	—
支払利息	3	—
本社移転費用	—	3,498
売上債権の増減額(△は増加)	△51,581	△50,073
未収入金の増減額(△は増加)	△518	△1,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△825	△5,603
前払費用の増減額(△は増加)	△30,543	16,113
仕入債務の増減額(△は減少)	1,473	7,139
未払金の増減額(△は減少)	△2,999	63,958
未払費用の増減額(△は減少)	11,365	14,496
契約負債の増減額(△は減少)	△53,221	33,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,188	△49,453
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	23,698	△3,346
その他	△2,116	△12,623
小計	680,250	414,896
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△4	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△215,411	△263,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,848	151,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,400	△122,155
無形固定資産の取得による支出	△8,520	△21,101
敷金及び保証金の差入による支出	△68,702	△65,001
敷金及び保証金の回収による収入	277	66,978
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,336	△141,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	419,252	15,959
上場関連費用による支出	△8,948	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,304	15,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771,815	25,984
現金及び現金同等物の期首残高	965,358	1,737,173
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,173	1,763,158

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25千円は、「消費税差額」18千円、「その他」7千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、動画制作サービス、動画配信プラットフォームサービスを提供する事業である、「Videoクラウド事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため当事業年度より「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Videoクラウド事業	計			
売上高					
Videoクラウド	2,474,599	2,474,599	—	—	2,474,599
DXコンサルティング	334,517	334,517	—	—	334,517
店舗クラウド	—	—	103,978	—	103,978
顧客との契約から生じる収益	2,809,117	2,809,117	103,978	—	2,913,096
外部顧客への売上高	2,809,117	2,809,117	103,978	—	2,913,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,809,117	2,809,117	103,978	—	2,913,096
セグメント利益	1,281,952	1,281,952	91,626	△634,544	739,034
セグメント資産	402,941	402,941	9,702	1,973,620	2,386,263
その他の項目					
減価償却費	1,498	1,498	201	3,621	5,320
のれんの償却額	—	—	—	18,239	18,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,693	2,693	—	3,707	6,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△634,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,973,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目ののれんの償却額の調整額18,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,707千円は、各報告セグメントに配分していない固定資産であります。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定は含めておりません。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当社の報告セグメントは、開示情報の重要性の観点から「Videoクラウド事業」のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

45

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	109,437	109,437

(注) 「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります（なお、旧株式会社ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております）。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	91,197	91,197

(注) 「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります(なお、旧株式会社ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております)。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	2,200,548	—
DXコンサルティング	475,537	—
店舗クラウド	—	85,117
顧客との契約から生じる収益	2,676,086	85,117
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,676,086	85,117

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	384.91円	432.85円
1株当たり当期純利益	114.90円	52.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.27円	50.92円

(注) 1. 当社は、2022年9月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	510,027	238,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,027	238,888
普通株式の期中平均株式数(株)	4,438,712	4,577,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,746	113,479
(うち新株予約権(千円))	(186,746)	(113,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,747,476	2,014,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	11,440
(うち新株予約権(千円))	—	(11,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,747,476	2,002,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,540,000	4,627,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。